

英国チャネル諸島、グアンジー代官管轄区の統治システム —もう一つの英国統治スタイル—

弥久保 宏*

The Governing System of The Bailiwick of Guernsey ; British Channel Islands —Another British Governing Style—

Hiroshi YAKUBO*

1. はじめに

英国チャネル諸島を構成するグアンジー島は、人口約 65,000 人、面積 78km²で、英国海峡の西南に位置する英国王室保護領である(図1参照)。

チャネル諸島は、ブリティッシュ諸島地域で第二次世界大戦中、ナチスドイツに占領された唯一の地域である。チャネル諸島は、大きくジャージー代官管轄区(Bailiwick of Jersey)⁽¹⁾とグアンジー代官管

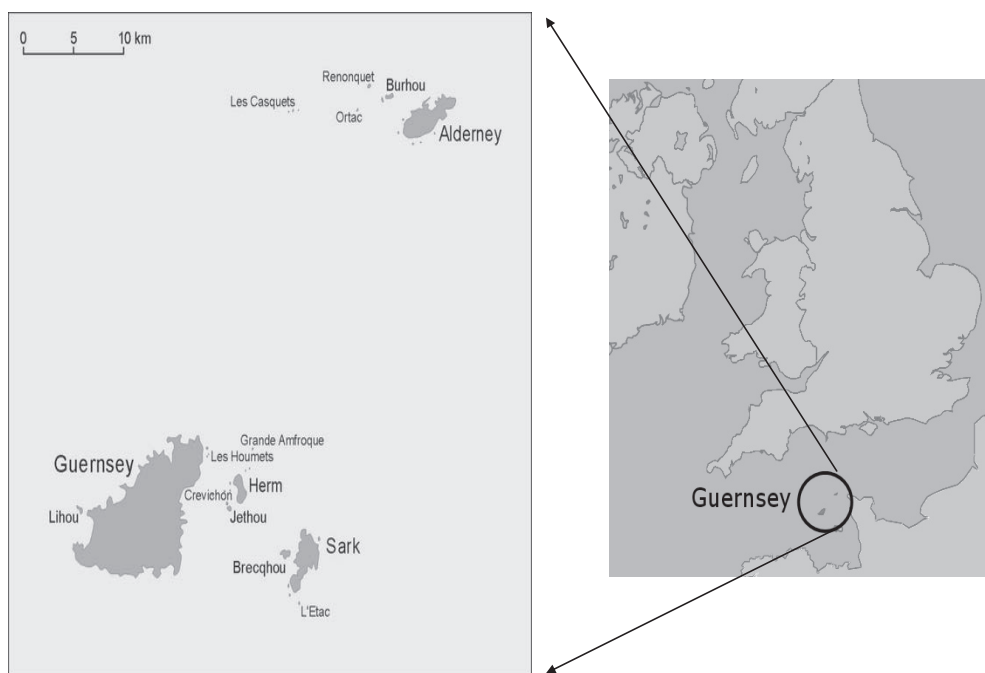


図1 グアンジー代官管轄区の地理

*人文学部 国際文化学科

図轄区(Bailiwick of Guernsey)に分けられる。グアンジー代官管轄区は、グアンジー島、オルダニー島、サーク島の主要三島から成り、管轄内の統治構造は、グアンジー島が上位に位置し、オルダニー島とサーク島がその下位に位置づけられている。しかし、グアンジー島の下位に位置づけられている二島も、小規模ながら独自の自治議会をもっており、グアンジー島と全ての法制度を共有している訳ではない。

筆者がグアンジー島に興味を抱いた発端は、英国議会研究にあった。英国議会は、世界でも最も古くから存続している議会の一つで、“世界の議会の母国”と敬称され、議会制のモデルと見なされてきた。それではと、英国議会の研究を進めて行くうちに、英国議会より更に古い歴史をもつ議会の存在を知ることとなる。1000年以上の歴史を誇るマン島議会、ティンウォルド(Tynwald)⁽²⁾である。アイスランドのアルシング(Althing)と並んでバイキングがもたらした議会の伝統に魅せられ、アイリッシュ海に浮かぶマン島をフィールドワークすることになった。

ところが、このマン島が英国領土の一部でなく、英国王室の保護領という特殊なポジションを享受していることに興味を持ち、他の英国王室保護領であるチャネル諸島のジャージー島とグアンジー島の存在も知ることになる。英国王室保護領と言っても、これらの三地域、それぞれ異なる統治システムを有している。まず、アイリッシュ海に浮かぶマン島は、地理的に北からのバイキングの侵入を経験し、バイキング文化をその統治システムに色濃く反映させている。他方、英国海峡の西南に位置するチャネル諸島のジャージー島とグアンジー島は、フランスに近いことからノルマンジー文化がその統治システムの根幹をなしている⁽³⁾。更に同じチャネル諸島内で、ジャージー島とグアンジー島においてもその統治システムは、同じではない。

本稿は、グアンジー代官管轄区の中核島であるグアンジー島の統治システムの考察を中心に据え、先ず、グアンジー島と管轄内におけるオルダニー島

やサーク島との関係を明らかにする。更に英国との関係や国際社会における対外的な関係も考察に入れ、グアンジー代官管轄区のユニークな統治構造を明確にすることが目的である(図2参照)。

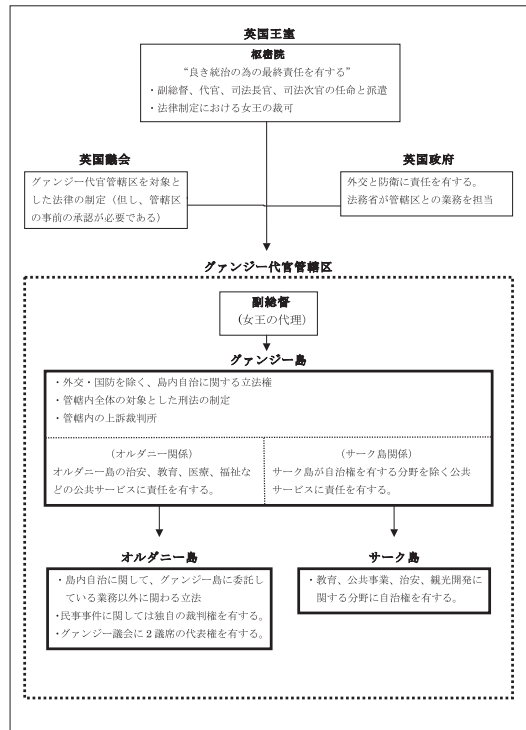


図2 グアンジー代官管轄区の統治構造

2. グアンジー島の統治システム

グアンジー代官管轄区の中核であるグアンジー島の統治システムは、先進民主主義国に見られるような明確な三権分立への道程を選ばず、英国王室領独自の統治システムを保持し、幾多の変遷を経て今日に至っている。グアンジー島には単一の憲法典は存在せず、島民の人権に関しては歴代のロイヤルチャーターで保障されている。現在、統治システムの憲法的役割を果たしているのが、1948年グアンジー改革法(The Reform Guernsey Law1948)である。

(1) グアンジー議会(The States of Guernsey)

グアンジー議会は、通常は、審議院(The States

of Deliberation)と呼ばれる立法機関とその機関内に行政執行機能をもつ一院制議会である。しかし、通常は内政問題の審議とその立法、そして行政執行活動を実施しているが、王立グアンジー裁判所(Royal Court of Guernsey)の陪審員を選出する必要が生じると、選出院(The States of Election)と呼ばれる選挙人団を組織する機関としての側面ももつ、変則的な一院制となっている。グアンジー議会の起源は、15世紀に遡る⁽⁴⁾。17世紀には、陪審員を選出する目的で会議が招集されており、18世紀になると公共業務における不当行為に対する請願や課税問題を取り扱う為に招集されている⁽⁵⁾。

議会出現の当初、島内の立法権に関しては、王立グアンジー裁判所が特定の領域までその権限を有していたが、並行して議会も副次的な立法(Ordinancesなど)を行っていた。裁判所側から副次的な立法活動を止める勧告を受けてきたが、17世紀に枢密院令で議会が立法活動を行うことが承認された経緯がある。立法活動を中心に、公共政策の審議や陪審員の選出と言った今日の議会業務の原型が整ったのは、18世紀頃と言われている⁽⁶⁾。その後、グアンジー議会は、時代に応じた幾つかの改革を経て今日に至っている。

①審議院(The States of Deliberation)

グアンジー議会は、立法機能と行政執行機能を併せもつ機関となっており、議会を管轄するのは、代官(Bailiff)で、女王に任命される。行政執行組織である政策協議会(Policy Council of Guernsey)は、首席大臣(Chief Minister)が主宰している。

グアンジー議会は、管轄区域内に適応される法律の法案審議、予算や課税問題などの政策の討議といった立法機関として機能する場合は、審議院(The States of Deliberation)と呼ばれる機関を形成する。審議院の構成メンバーは50人で、その内訳は、職務上、議長役を兼務する代官、王室法官である司法長官(Procureur)と司法次官

(Comptroller)、島内7つの選挙区から公選される45名の代議員(Deputies)⁽⁷⁾、グアンジー管轄区内のオルダニー島から派遣される2名の代表となっている。

女王の代理として派遣される副総督(Lieutenant Governor)⁽⁸⁾は通常、オブザーバーとして会議に参加するが採決権は持たず、その着任時と離任時に演説を行うだけである。議長役の代官と2名の王室法官も、採決権をもたず、代官はキャスティングボートも投じないことになっている。

審議院での立法は、外交と国防問題を除き、内政に関するものならどんなテーマに関しても可能で、法案提出権があるのは、議長たる代官と院内各委員会の議長であるが、この他7名以上の議員の署名があれば可能である。更に、グアンジー議会の立法権限の中には、管轄区全体を対象とした立法として、同じ管轄区を構成し独自の自治議会を有するオルダニー島とサーク島に対する法律や政令の制定も含まれている⁽⁹⁾。ただしその場合、事前に両島の議会の承認を得なければならない。

議会を通過した法案は、ロンドンの枢密院で審議され、女王の裁可を得て法的効力を持つことになる。二次的立法(OrdinancesやOrders)に関しては、女王の裁可は必要としない。

②選出院(The States of Election)

王立グアンジー裁判所(Royal Court of Guernsey)の陪審員(Jurats)を選出する際に議会で組織される機関は、選出院(The States of Election)と呼ばれる。選出院の起源は、1607年の王命により、議会が王立裁判所の陪審員を選出する役割を担ったことに由来する⁽¹⁰⁾。18世紀頃迄に陪審員の選出だけを目的とした会議の招集が行われるようになり、今日の選出院の原型が固まる⁽¹¹⁾。選出院の役割は長年にわたって数々の変化を遂げてきたが、現在は、王立グアンジー裁判所の陪審員を選出するときにしか参集しない。現在の選出院については、1948年グアンジー改革法の第2章と第3章に定めら

れている。

選出院の構成は、審議院の構成メンバーに加えて、現職の陪審員、島内10教区の司祭、10の地方議会(Douzaine)から選出される34名の代表から成る(図3参照)。地方議会代表の34名は、人口の規模に応じて、各地方議会ごとにそれぞれ定

数が割り当てられている⁽¹²⁾。各地方行政区に割り当てられる定数は、2003年グアンジー改革修正法(The Reform Guernsey Amendment Law 2003)により、人口変動による改定が義務づけられることになった。

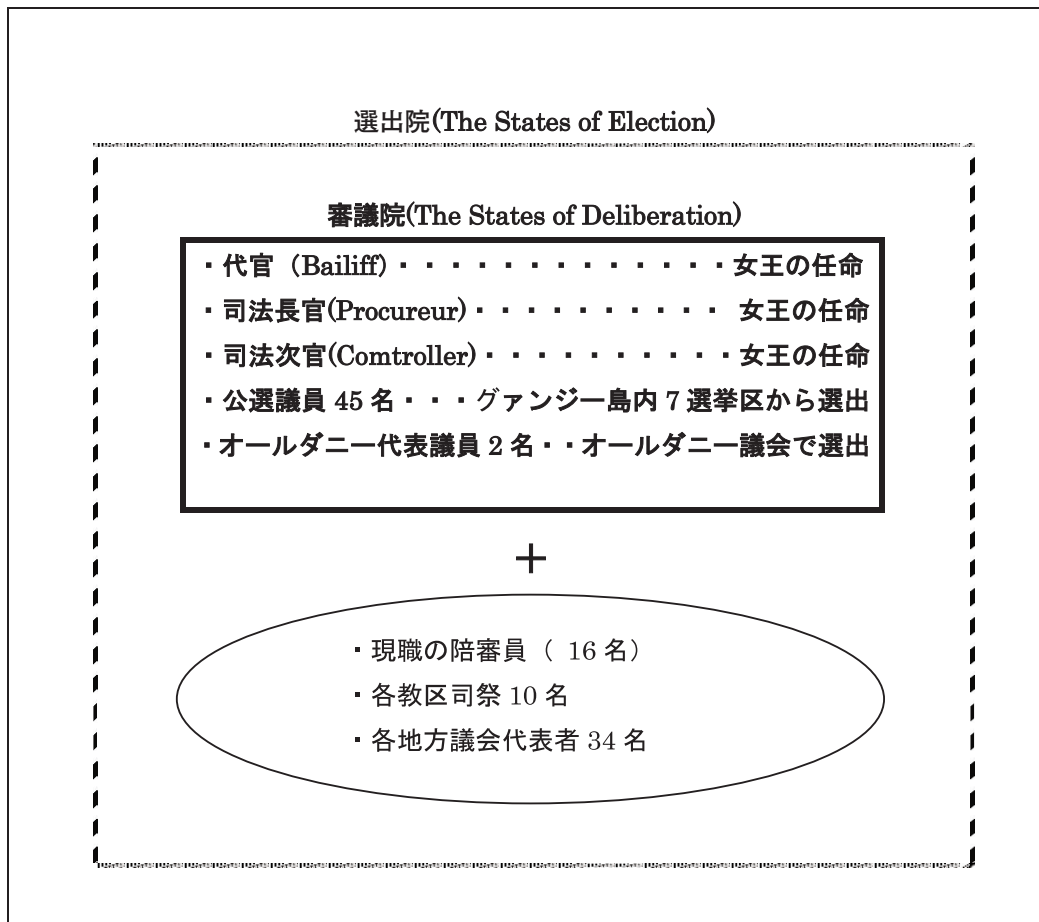


図3 グアンジー会議の構造

陪審員の空席が生じた場合は、速やかに選出院は招集されなければならない。秘密投票により地方議会の代表は、代表する地方議会の意向に縛られず、自らの良心に従って投票することが保障されている。陪審員候補者は、出席メンバーの過半数の票を獲得しなければ、選ばれない。

(2)グアンジーの行政機関

①政策協議会(Policy Council of Guernsey)

グアンジー議会の議場は、英国議会のような対決型の構図になっていない(図4参照)。議会は、委員会を基本としたコンセンサス・システムで機能し、政党政治は存在せず、政党政治に基づく議院内

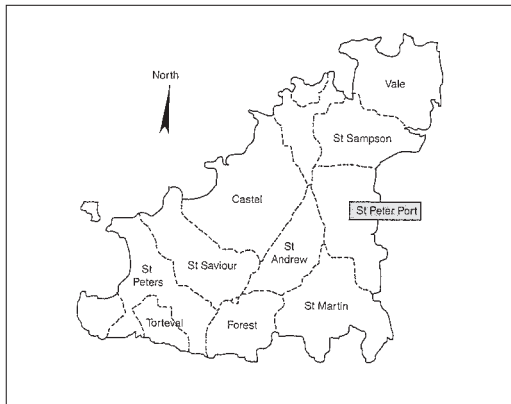
of Guernsey)である。政策協議会は協議会の議長を務める首席大臣と各省を率いる10名の大臣によって構成され、首席大臣と各省大臣は、審議院の公選議員の中から選出される。



首席大臣が不在の時にその代役を行う副首席大臣は、他の大臣の中から選ばれる。政策協議会の主要な役割は、議会へ提出される法案の事前審査や政策の調整で、対外問題にも責任を負ふ。首席大臣は、対外的にゲンジー島のスポークスマンの役割を担っている。

② 地方行政

グアンジー島の地方行政は、島内にある10の教区がそのまま行政単位(図4参照)となり、地方行政の中心を担っているのが、教区の議会(Douzaine)である。各議会は、12名から20名の議員(Douzenier)によって組織されている。各教区は、2名の任期3年の教区司祭を選出する。



出所 States Advisory and Finance Committee,
BAILLIWICK OF GUERNSEY, Home Office, 1998,p.1.

図5 グアンジー島の10教区(地方行政区分)

教区と地方行政単位は、地理的にまったく同じ区画単位である。これは、古くは宗教上の区画単位である教区で教会が中心になって、地域住民の犯罪調査や生活困窮者の救護活動などを実施していたので、行政区画単位も教区単位で区画されたのは、自然のことである。従って、教区のリーダーである教区司祭が地域の名士である議員に就任することは別に珍しいことではなく、実際に過去において、教区司祭経験者が議員になるケースが多かったようである。最近では、議員の中から教区司祭に選ばれる逆のケースもあるようである⁽¹³⁾。

地方議会は、通常毎月招集され、議員達は、有権者名簿の管理、税の徴収、身近な公共サービスなどを業務としている。2004年迄は、地方議会の代表者達もグアンジー議会のメンバーを構成していた。

(3) 司法機関

グアンジー島で司法機関として中心的な役割を果たしているのが王立グアンジー裁判所である。代官が裁判長を務め、陪審員とともに裁判事件の規模に応じて大法廷と小法廷を開廷している。本章の第1節②で述べたように陪審員は、グアンジー議会の選出院で選出される。控訴は、グアンジー控訴裁判所(Guernsey Court of Appeal)へ行われ、最終審は、ロンドンの枢密院司法委員会で判決が下される。

3. グアンジー代官管轄区における他島との関係

グアンジー代官管轄区は、ジャージー代官管轄区とともにチャネル諸島の構成主体であるが、両管轄区を統合する議会は存在せず、両管轄区に跨る共通の行政システムも存在しない。両管轄区は、伝統的にそれぞれ異なる島内自治を展開してきた。他方、グアンジー代官管轄区を構成するグアンジー島、オルダニー島、サーク島の主要三島間では、中核のグアンジー島を中心に相互利益を図るシステムが構築されている⁽¹⁴⁾。

(1) オルダニー島との関係

オルダニー島は、人口約2,400人、面積が7.9km²の島で、英国王室保護領としてグアンジー代官管轄区の構成地域となっている。島の統治システムは、2004年オルダニー統治法(The Government of Alderney Law 2004)によって定められている。島内問題に関しては、高度の自治権を有するが、管轄区内の中核であるグアンジー島との歴史的な関係から、現在も治安や主要な公共サービス(教育、医療、福祉などの分野)の供給を受けており、憲法上、オルダニー議会はグアンジー議会の下部に位置づけられ、グアンジー議会へオルダニーから2名の議員を選出している⁽¹⁵⁾。

英国は、慣例としてグアンジーと同様に島の外交政策と防衛政策以外の政治問題に介入しないが、

島からの要請があったり、憲法上、大きな改革が必要な場合は、枢密院を通じて直接、かかわることになっている。その場合は、オルダニー議会の同意を必要とする。

島内の自治権を担っているのは、中世から続くオルダニー議会(The States of Alderney)で、議会のメンバーは島民によって直接公選される議長(President)と10名の議員で構成されている。議員や議長の任期は4年で、10名の議員は2年ごとに半数が改選される。選挙区は全島を一つの選挙区としている⁽¹⁶⁾。

議会は、法律問題やグアンジー議会に移譲されている公共サービスや治安を別とすれば、独自の立法機能を有しており、一次的立法に関しては、枢密院を通じて女王の裁可が必要とされるが、二次的立法に関してはオルダニー議会の承認だけで成立となる。グアンジー議会でオルダニーを対象とした法律が制定された場合、その承認をめぐる審議もオルダニー議会で行われる。議会での立法活動のアドバイスは、グアンジー議会に所属する王室法官によって行われる。

オルダニー議会の行政執行機関は、政策及び財政委員会、一般サービス委員会、建築及び開発管理委員会の三つの委員会によって機能し、各委員会は個別の権限と予算を有している。司法制度の面では、オルダニーの法廷は、民事事件に関しては独自の裁判権をもっているが、刑事事件に関してはグアンジーの王立グアンジー裁判所が裁判権を行使する。オルダニー民事法廷の上告も同裁判所へ行われる。

(2) サーク島との関係

サーク島は、グアンジー代官管轄区を構成する主要三島の中でもっとも規模が小さく、人口約600人、面積は5.2km²である。島の現在の統治システムは2008年サーク改革法(The Reform Sark Law of 2008)に基づいており、小規模の自治議会を有するが、かなり多くの法令をグアンジー議会に委託し

ている。その場合でも、サークを対象とした法令は、最終的にサーク議会の承認が無ければ無効となる。刑法に関しては、オルダニー島と同様にグアンジー議会がその立法権をもっている(2008年サーク改革法第2章第12条)。

サーク議会(Chief Pleas)は、領主(Seigneur)、議長を務める行政長官(Seneschal)、と公選される28名の議員(Conseillers)で構成されている。領主は、議会での発言権はあるが、採決権は無く、議長は討議に加わって発言する権利も、採決権も無い。議会の任期は4年で、2年ごとに半数の議員が改選される⁽¹⁷⁾。

実は、サーク議会は1611年の設立以来、2008年迄、約400年間に渡って有力地主の独占による封建制議会が維持されていた。16世紀にエリザベス1世が島の統治権を領主に与え、当時の地主達が自動的に議員になり、議会を独占していた⁽¹⁸⁾。1850年頃からボーモント家が領主を務め、約150年間、ボーモント家世襲による領主体制が続くことになる。領主は、名実ともにサーク島の長であり、サーク議会で通過した法律の拒否権をも有していた。

2000年に欧州人権裁判所は、サーク議会に対して封建制議会の廃止を勧告するが、地主達は、島に戦争や争いが無く平和であったことを理由に拒否する。しかし、英国政府の圧力のもと、2008年サーク改革法が制定され、公選議員によって構成される民主制議会への改革が実施された。同年12月、初の選挙が行われ、住民による自治議会がスタートする。領主の権限は、サーク改革法により、実質的権限を失い、儀礼的な権限に限定された。行政長官の権限も同法により、それまでサーク議会議長の他に有していた裁判長の役割を失うことになる⁽¹⁹⁾。行政長官職は、領主と同じく今日でも世襲制が続いている。

サーク議会が自治権を有する分野は、教育、公共事業、治安、観光開発で、これ以外の分野は、グアンジー議会が制定する法律に基づいて実施される。

4. グアンジー代官管轄区外との関係

(1) 英国との関係

グアンジー代官管轄区(以後、グアンジー)は、英国領土の一部でないが、他の王室保護領と同様に、女王を領主として戴き、外交と国防を英国政府に委託している(図2参照)。一方、内政に関しては自治議会であるグアンジー議会によって島内自治が伝統的に守られてきた。1981年の英国国籍法(British Nationality Act 1981)により、王室保護領の住民も英国市民としての扱いをうけることになった⁽²⁰⁾。

本章では、グアンジーと英国との間で標榜されている“相互に敬意と支援に基づいたパートナーシップ”(one mutual respect and support, ie, a partnership)の関係を英国王室、英国政府、英国議会との関係から概観する。そして、国際社会におけるグアンジーの対外的ポジションをEUとの関係を中心に考察する。

① 英国王室

グアンジーの領主は、ノルマンジー公たる英国女王(Duck of Normandy, Our Queen)である。島の統治に関する女王の権限は、1259年にパリ条約によりイングランド王国とは区別された英国王室領となつて以来、数々の変遷を経て今日に至っている⁽²¹⁾。王室による統治業務を実際に行っているのは、ロンドンの枢密院である。女王によるグアンジー島統治に対する最終的責任を果たす為に、女王の任命により派遣されている役職は、副総督、代官、副代官、そして2名の王室法官である。

副総督は、女王の代理として島に居住し、グアンジーと英国王室との公式なパイプ役を担っている。今日ではその役割は儀礼的なものに限定され、管轄内の外交や式典では女王の代理として行動する。この他にも、副総督は管轄区全体の安全保障や移民問題にも責任を負っている。

② 英国政府との関係

英国政府は、グアンジーの国防と外交問題を委

託されている。グアンジーも含めチャネル諸島と英国政府の窓口になって所轄しているのが、法務省(Ministry of Justice)である。初期の頃の所轄省は内務省で、内務大臣が枢密院のメンバーである立場から1782年の内務省創設時からグアンジー関係の問題に対処してきた。2001年の省再編で所轄は大法官(Lord Chancellor)に移譲され、更に2003年の大法官職の廃止により、憲法問題担当大臣の所轄を経て2007年以降、法務大臣が担当している⁽²²⁾。

法務大臣は、政府内でグアンジーの利益を代表し、各省間と連絡をとる役割を果たしている。例えば、グアンジー議会で行われる立法問題などで、事前に法案の裁可に役立つコメントやアドバイスを行っている。この他にも、英国政府は各省を通じてグアンジー政府に様々なアドバイスを行っている。

③ 英国議会との関係

グアンジーは、英国領土の一部ではないので英国議会に対する代表選出権をもたない。しかし、グアンジー議会の同意があれば、英国議会で成立した法律は、枢密院令(Ordin in Council)としてグアンジーにも適応が可能となっている。しかし、グアンジー議会の事前の同意が法的慣例としての拘束力なのか、それとも道義的慣例としての拘束力なのか、を巡って意見が分かれている⁽²³⁾。

(2) 対外的関係

グアンジーが国際社会において英国以外でも重要な関係にあるのがヨーロッパ連合(Europe Union; 以後EU)である。EUとの関係は、1972年に英国がECに加盟した際の付帯文書3によって、他の王室保護領と同じく、EUの特別領域として扱われている。これによると、グアンジーはEUの商品移動の自由の対象地域になっているが、人や資本の移動の自由の地域にはなっていない。また、グアンジーの住民は、EUでは英国市民として、同時にEU市民として扱われるが、本人が英国本土に5年以上の居住実績があるか、祖父母や両親のい

ずれかが、英国出身でなければ、EU内における人の移動の自由の適応対象外となる。グアンジーはEUとの連携強化の為に、2010年にジャージーと共同でブリュッセルに事務所を開設し、チャネル諸島の影響力の向上を図っている。

また、英国政府とグアンジー政府は、グアンジーの国際上の地位を明確にする為に、2008年12月に“グアンジーの国際的アイデンティティを発展させる枠組み”(Framework for developing the international identity of Guernsey)⁽²⁴⁾に署名を行っている。これによると、グアンジーが英国と異なる国際的アイデンティティをもつことが明文化されている。

また、グアンジーは外交を英国政府に委託しているが、委任手続きによって、グアンジーが独自に国際的な合意を他国政府と結ぶことが認められるようになった。近年の金融の発展に伴い、連合王国とは別に他国との取り決めを行う事例も増えてきた。2011年にグアンジーは、日本と租税協定を締結している⁽²⁵⁾。

5. むすびに代えて

本稿「英国チャネル諸島、グアンジー代官管轄区の統治システム」は、「英国王室保護領マン島の統治システムについて」、「英国チャネル諸島、ジャージー島の統治システム」に続く英国王室保護領調査の一角を占めるものである。王室保護領の統治システムは、先進国の近代システムを追うのではなく、むしろその特異な立場を活かしたシステムを構築し、時代の変化に柔軟に適應してきた伝統をもつ。その知恵は、見事と言うほかない。それは、英国に外交を委託しつつも、EUとの関係では、特別扱いを享受し、世界の金融業界で目覚ましい発展を遂げている事実からも明らかである。

そもそも連合王国の統治システムは、単一制国家と異なり、複雑かつ多様である。日本でイギリスと呼ばれている連合王国は、イングランドを中核とし

て、ウェールズ、スコットランド⁽²⁶⁾という3つのカンントリー(Constituent Countries)から構成されるグレートブリテンとアイルランド島北部の北アイルランド(Province)の連合国家である。これらの地域でのフィールドワークを実施してきた感想として、図6で示したように連合王国に王室保護領とアイルランド島南部のアイルランド共和国を加えたブリティッシュ諸島統治圏(British Isles Governing Area)というフレームワークから、英国政治研究にアプローチしなければならない必要性を痛感している⁽²⁷⁾。

この統治圏内における3つの王室保護領は、それぞれが独自の統治システムを維持しながら今日に至っている。マン島は、バイキングがもたらした世界最古の議会を維持し、発展させてきた。ノルマン文化圏として発展してきたチャネル諸島も、グアンジー島とジャージー島はお互いに異なった統治システムを展開している。王室保護領は、それぞれの島が、その歴史的背景や慣習を維持しつつ、新しいシステムも導入して時代の変化にも対応するという、非常にフレキシブルな統治スタイルを構築してきたのである。英国王室によるこのような柔軟な統治スタイルが維持されてきた背景には、イングランド王国から始まった英国の領土拡張にとまなう経験があると考え

る。英国は、かつてイングランド王が領土の拡大を目指して、周辺国を統合し、さらに大英帝国となって世界の植民地獲得に乗り出し、世界各地で異民族や異文化をもつ植民地の運営を経験することになる。こうした領土拡大の歴史での経験が、その後の英国王室の統治スタイルに大きな影響を及ぼしている

と考える。

やがて、植民地が独立し、英連邦を形成しつつも、現在の英国王室による統治エリアは、アイルランド共和国を除くブリティッシュ諸島統治圏が中心となっている。1999年には、このブリティッシュ諸島統治圏のフレームワークを具体化した機関、ブリティッシュ・アイリッシュ協議会(British-Irish Council)⁽²⁸⁾が設

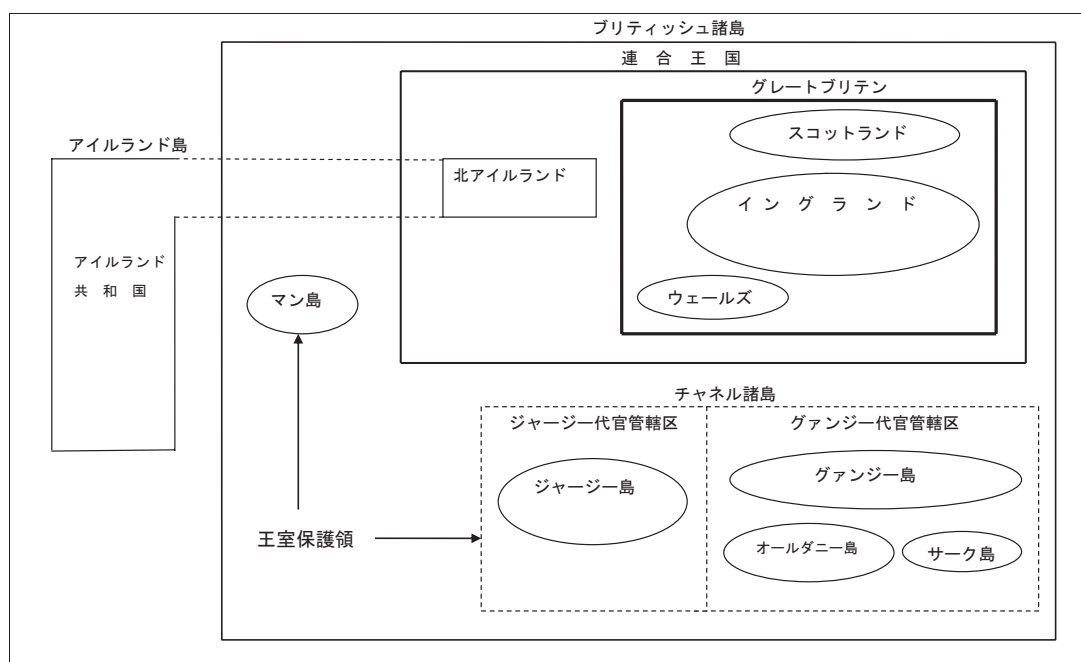


図6 プリティッシュ諸島統治圏の構造

立されている。同協議会の構成政府は、英国中央政府、スコットランド、ウェールズ(以上、ブリテン島)、アイルランド共和国、北アイルランド(以上、アイルランド島)に加えて、王室保護領のジャージー島、ガーンジー島(以上、チャンネル諸島)とマン島である。

日本が憧れ、モデルとしてきたウェストミンスターモデルは、ロンドンにある連合王国議会のシステムである。しかし、英国は幾つかのカントリーとプロビンスからなる連合王国であるが故に、そのサブ統治システムにおいては、柔軟にそのカントリーや地域(王室保護領)の伝統や独自性を活かしたスタイルを認めてきた。連合王国内だけでもウェールズ議会(Assembly of Wales)、スコットランド議会(Scottish Parliament)、北アイルランド議会(Northern Ireland Assembly)といったウェストミンスター議会とは異なるスタイルの議会が認められながらも、連合王国は維持されている。

日本の道州制といった地方分権問題を考える上

でも、ロンドンのウェストミンスター議会と連合王国内の地域議会だけに目を向けるのではなく、もっと広く、ブリティッシュ諸島統治圏の各議会システムにも関心を向ければ、そこに、より多くの学ぶべきヒントがあるように思えてならない。

注

- (1) ジャージー代官管轄区については、拙稿「英国チャンネル諸島、ジャージーの統治システム」『駒沢女子大学研究紀要』第18号、2011年。を参照。
- (2) マン島議会については、拙稿「英国王室保護領マン島の統治システムについて」『駒沢女子大学研究紀要』第17号、2010年。を参照。
- (3) 筆者は、フィールドワークでガーンジー議会を傍聴したことがあるが、議会で採決を取る際に使われる言葉は、中世のフランス語だった。

- (4) 議会の設立時期を巡っては1429年説や1489年説があるが1538年の資料にthe statesという意味するフランス語のLes Etatsという表現が記録に登場する。Darry Ogier, *The Government and Law of Guernsey*, States of Guernsey,2005,p.20.
- (5) Richard Hocart, *An Island Assembly*, Guernsey Museum& Art Gallery,1988,p.3.
- (6) Ogier, *op.cit.*,p.p.21~22.
- (7) 45名の公選議員を選出する選挙区は、小選挙区と大選挙区の混合制で、全島が教区を基本にして7つの選挙区に区分けされている。選挙権年齢は16以上で、グアンジー島に5年以上の居住要件がある。最近では、2012年に選挙が実施されている。
- (8) 筆者は、これまで英国王室保護領に関する論文ではLieutenant Governorを役職内容から総督と訳してきたが、本稿から副総督と訳すことにする。軍隊組織上、Lieutenant GovernorはGovernorの副官にあたる。現在、王室保護領で女王の代理を務めることになる総督職は廃止されている。1835年迄、英国王(女王)の代理として総督が存在していたが、総督は英国本国に居住するケースが常態化し、グアンジー島に常駐している副官の副総督に代役をさせるようになった。1835年に総督職が廃止されたが、王室による副総督の任命は、継続され今日に至っている。
- (9) 刑法以外は各島の自治議会に立法権限があるが、便宜上、管轄区内全島に適用される法律や2島間だけで適用される法律も制定されるケースもある。管轄内全島に適用される法律の例として、The Financial Services Commission (Bailiwick of Guernsey) Law1987があり、2島間に適応されている法律は、The Weights and Measures (Guernsey and Alderney) Law1991やThe Marriages(Amendment) (Guernsey and Sark) Law1991がある。いずれの場合も、対象となる島の合意の下でグアンジー議会が制定する。Ogier. *op.cit.*,p.p.100~101.
- (10) Hocart, *op.cit.*,p.13.
- (11) *Ibit.*,p.3
- (12) 各行政区への割り当ては、St.Peter Port (9),St.Sampson (5),the Vale (5),the Castel (5),St.Martin (4),St.Saviour (2),St. Pierre du Bois (1),Tortval (1),the Forest (1),St. Andrew (1)となっている。()内は定数。*Jurats and The States of Election*,www.guernseyroyalcourt.gg/article/1950/Jurats-and-the-States-of-Election (10 October 2013 accessed).
- (13) Parishes and Douzaines, www.guernseyroyalcourt.gg/article/1950/Parishes-and- Douzaines (10 October 2013 accessed)
- (14) Sir John Lloveridge, *The Constitution and Law of Guernsey*, LA Societe Guernsise,1998,p.p.20~21.
- (15) 1948年の合意により、グアンジー議会でオルダニー島の利益を代表する2名の議席がオルダニー島に配分されることになった。この2名の議員はオルダニー議会を構成する10名の中から選出される。
- (16) オルダニー島全体を一つの選挙区とし、選挙権年齢は18歳以上で、居住要件は、有権者名簿作成する基準日である10月15日を基準にして、1年以上のオルダニー島居住者。
- (17) 選挙権年齢は18歳以上で、2年以上のサーク島居住者。
- (18) A.J. Barnett, *The Constitution of Sark* , The Guernsey Press Co.,Ltd.1977.p.20.
- (19) Parliament-The Chief Pleas, www.

- guernseyroyalcourt.gg/article/3424/
Parliament.(10 October 2013 accessed).
- (20) しかし、グアンジー側は、居住や雇用に関して必要な要件を満たしていない場合は、英国市民に無条件にグアンジーの住民と同じ権利を与えない取り決めになっている。他の王室保護領も居住や雇用に関して独自の必要要件を設けている。
- (21) Ogier, *op.cit.*.p.103.
- (22) *Ibid.*.p.113.
- (23) The Report of The Royal Commission on the Constitution (1969-73)、通称、キルブランドン報告書を参照した。
- (24) 同時期に当時の王室保護領の所轄省であった憲法問題担当省は、マン島やジャージー島とも同様の文書を取り交わしている。
- (25) 内容は、国際的な脱税や租税回避行為の防止に向けた国際的な情報交換ネットワークの整備・拡充を目的としている。
- (26) スコットランドは2014年に、連合王国からの独立を問う国民投票を予定している。
- (27) 歴史学の分野では、David W. Moorが英国史から取り残されてきたブリテン島周辺の島にもスポットライトを当て、王室保護領地域も包括した研究成果、*The Other British Isles*, McFarland&Company,2005.が存在する。しかし、英国政治研究の分野では、ブリテン島とアイルランド島におけるカントリーの比較研究に留まっており、王室保護領を含めた視座からの研究は皆無である。
- (28) 1998年のいわゆるベルファースト合意 (Agreement reached in Multi-Party Negotiation)に基づいて1999年に設立された。同協議会はブリティッシュ諸島全体の調和と相互利益の促進を主要目的としている。

参考文献

- ・ P.L. Autumn, *New System of Government in The Channel Islands*, Public Law, Sweet & Maxwell ,2008.
- ・ States Advisory and Finance Committee, *Bailiwick of Guernsey*, Home Office,1998.
- ・ David Ehmann & Paul Le Pelley, *A Guide to The Constitution of Guernsey* (1994), Guernsey Press Publication,1993.
- ・ J.M. Beaumont , *The Constitution and Administration of Sark*, The Guernsey Press Co.Ltd.,1993.
- ・ Simon A. Horner, *The Isle of Man and The Channel Island- A Study of Their Status under Constituional , International and European Law*, European University Institute, Flowrence Law Department.1984.
- ・ A.J. Barnett, *The Constitution of Sark*, The Guernsey Press Co.,Ltd.1977.